

## 東海資料ネット設立総会に参加された会員の中尾喜代美氏（岐阜大学地域科学部地域資料・情報センター）からの報告です

令和2年2月16日（日）、東海歴史資料保全ネットワーク（略称：東海資料ネット）の設立総会が、名古屋大学で開催されました。はじめに、国立歴史民俗博物館の天野真志さんによる「歴史文化の継承とネットワーク構築」という講演があり、その後に設立総会が開催、質疑応答等が行われました。大学関係者や、文化財行政に携わる方々、大学院生、一般の市民の方も参加され、多くの方々が、強い関心を持っていることを感じました。

資料ネットとは、1995年の阪神・淡路大震災で被災した歴史資料を救出するために結成された「歴史資料ネットワーク」が始まりです。この活動で注目すべきことは、いわゆる行政によって指定された文化財の保護のみではなく、未指定の文化財や個人の家にある歴史資料についても、保全活動を行うという点です。また、地域の歴史を物語る多種多様な歴史資料・文化財等の保全を、大学教員や大学院生、博物館、文書館、図書館関係者、郷土史研究者、そして地域の歴史文化に関心を持つ多くの市民と連携して、活動しているという点です（歴史資料ネットワーク HP 参照）。

全国各地で毎年、大規模な自然災害が発生し、その被害は歴史資料や文化財にも及んでいます。全国では、被災した歴史資料などの保全・継承を目的とした活動が行われ、「資料ネット」と称される組織が25団体設立されてきました。大規模災害が想定されいながら、甚大な災害が発生していない東海地域で、愛知・岐阜・三重・静岡を対象とした、東海資料ネットという組織が、このたび発足しました。



名古屋大学での設立総会の様子

規約の目的と性格には、「本会は、関係諸機関・諸団体と連携して、歴史資料や広義の文化財の保全を行い、また地域社会におけるその活用を実践的に進めるボランティア組織とする。」とあり、活動内容としては「東海地域に所在する歴史資料の保存・継承のため、大規模発生時の対応および災害発生に備えた歴史資料等の保全・活用に資する活動を行う」と記されています。

質疑応答の場では、様々な意見が相次ぎました。市民の方からは、「史料保全に対して協力したいが参加しても良いのか」という意見が出されました。東海資料ネットの運営委員からは、「市民の方の参加も歓迎している」とことが述べられ、「色々な機関との連携を目指している」とことを明言されました。設立

段階では、運営委員は大学関係者中心となっていますが、運営側としては、「この先は博物館関係者や行政の方々も、運営委員に入って欲しい」という意見が出されました。また、「平時から資料は失われつつあるが、その対応はどうしていくのか」という発言がありました。これに対して、運営側から、「自然災害への対応も含め、平時から資料の保全につながる対応をやっていききたい」という旨が伝えられました。

天野さんの講演においても、個人宅に残されている民間資料については、未整理・未把握の状態のものが多く、調査などによって歴史的・文化的・社会的価値が発見され、「資料」として認知されていくものと述べられました。このような資料が、災害に見舞われた際、どう保護していくのか、災害で無茶苦茶になった家屋の中から、限られた時間内で、どの資料を救出するのか、その判断はとても難しかったと、ご自身の経験をお話されました。

資料ネットが行う活動は、頻発する自然災害で被災した資料を保全することですが、想定される大規模災害への予防的措置をしていくことも重要な役割です。行政だけでは対応が難しいため、地域を物語る資料とは何か、地域にとってどんな意味があるのか、それを守るための連携を考えていく必要性を、天野さんは指摘されました。

地域が守っていく資料の所在情報の把握は、地域の方の協力無しではできません。それをどう守るのか、日常での見守りは誰が担い、災害時はどうするのか、いま考えていかなければならないことです。大災害が発生した場合は、地域の方々以外の協力もないと、大切な資料を守っていくことが困難になっていくと思われます。いま地域住民、行政（博物館・図書館など）、資料ネットとの連携は、不可欠なのではないでしょうか。

東海資料ネットは、まだ発足したばかりですが、地域の歴史を語る資料を保全していくには、どうしたら良いのか、被災した場合はどう対応をしていけば良いのか、様々な意見を出し合える場として、まずは活動していけたら良いのではないかと思います。東海資料ネットへの問い合わせは下記メールアドレスをご参照ください。（tokaishiryonet@gmail.com）